

第 39 回日本呼吸療法医学会 第 3 回理事会 (2016 年度第 3 回理事会)

日 時：2017 年 5 月 18 日（木）13：30～16：30

場 所：東京八重洲ホール 3 階 302 会議室

出席者：川前金幸（理事長）、藤野裕士（副理事長）、今中秀光、大塚将秀、小谷 透、
志馬伸朗、蝶名林直彦、西田 修、布宮 伸、竹田晋浩、神津 玲、森松 静、
山本信章（各理事）、落合亮一、橋本 悟（各監事） [敬称略]

欠席者：なし

陪 席：山崎由華、小笠原聡（事務局）

【開 会】（川前理事長）

- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席があることが報告され、開会が宣言された。

【報告事項】

1. 前回理事会議事録（案）の確認・承認（川前理事長）

- ・前回議事録は、原案通り承認された。

2. 事務局からの報告（大塚理事）

- ・2016 年度分の会費納入率は 78% となり、例年実績値の 8 割に近づいてきている。今後再請求を行って引き続き回収率改善に努める。
- ・2017 年度から医師会員の年会費値上（8,000 円→1 万円）を実施したが特に問い合わせはなく、正会員全体の納入状況は前年同時期と比べて 150 件増加した。

3. 第 39 回日本呼吸療法医学会学術集会準備状況（布宮会長）

- ・3 月 14 日に演題募集を締め切り、口演 126 題、ポスター 51 題となった。
- ・現在、各セッションの座長について最終調整段階となっている。
- ・理事会、定時社員総会、会長招宴会場は 7 月 14 日（金）グランドニッコー東京台場で行う。

4. 医師向けセミナー Basic の報告（大塚担当理事）

- ・アンケート結果では各講義の評価にばらつきが大きく、受講者のニーズに一部そぐわない面があったことがうかがえた。講師の人は、名誉会員・現役医師の中から再検討する方針とした。
- ・今後、医師向けセミナーには理事が輪番制で出席し、冒頭の挨拶等を行う提案が承認された。
- ・2017 年度は 7 回のセミナーが予定されている（医学会セミナー 2 回、実技 1 回、医師向けセミナー 4 回）

- ・2016年度までの医師向けセミナーの委託費は低く抑えてきたが、セミナー委員会事務局の負担の増加に応じて適切に改定する案が委員会から提出された。審議事項にて検討を行うこととなった。

5. 各委員会報告

1) 将来計画委員会（川前委員長）

- ・在宅療法中に亡くなる患者が年々増加して厚労省も遠隔医療に積極的に取り組む方針を示していることから、本会も今後“遠隔医療”に取り組んでいきたいとの提案があった。

2) 人工呼吸編集委員会（藤野担当理事）

- ・次期委員長に、内山副委員長の就任が承認された。
- ・従来、2月の日本集中治療医学会学術集会会期中に委員会を開催してきたが、今後は別途委員会を開催する方針が報告された。
- ・投稿数はここ5年で上昇傾向にあることが報告された。
- ・2016年度学会賞に3名の推薦が報告され、承認を得た。第39回学術集会会員懇親会で表彰する。
- ・「学会賞」という名称を「『人工呼吸』優秀論文賞」「『人工呼吸』奨励論文賞」に変更する提案があり、承認された。
- ・委員会の努力により『人工呼吸』の広告掲載状況が33-2:5件、34-1:4件と改善した。
- ・『人工呼吸 33-2』から、投稿原稿を査読者の視点で紹介する新規記事「エディトリアル Editorial—本号のトピックス—」の掲載を開始した。執筆は査読者や編集委員が担当し、適任者不在の場合は本会理事に執筆を依頼する。
- ・今後、査読依頼を断られた件数・内容を報告するよう指示した。

3) 代議員審査委員会（西田担当理事）

- ・次年度の代議員審査実施に向けて中沢前委員長から鈴木委員長への引き継ぎや次期委員の選任が行われたことが報告された。

4) 小児在宅人工呼吸検討委員会（今中担当理事）

- ・『小児在宅人工呼吸療法マニュアル』の第1期予約販売受付を3月24日～5月10日の期間限定で行った。2,000部を製作し、1冊3,800円（税、配送手数料込）としたところ1,500冊以上の購入希望の連絡があり、発送手配が進められていることが報告された。
- ・第2期予約販売受付は学術集会開催とあわせて7月頃を予定している。

5) セミナー委員会（大塚担当理事）

- ・委員交代の報告があり、承認された。
- ・2016年度は医学会セミナー2回（神戸・東京）、実技1回、医師向け2回（東京・神戸）の計5セミナーが開催され、収支は全体で約202万円の黒字となったことが報告された。

6) チーム医療推進委員会（布宮担当理事）

- ・次期委員の報告があった。前回理事会で長谷川委員長の任期延長が決定したが、改めて次期委員長を早々に指名するよう委員会に指示があった。次期委員長の任期は、長谷川委員長の残余期間ではなく、規定とおり最大連続 2 期であることが確認された。
- ・RST に関する実態アンケート調査の実施計画が報告された。

7) 人工呼吸管理安全対策委員会（志馬担当理事）

- ・『人工呼吸 33-2』と学会 HP への NPPV に関する勧告に対して、「NPPV 専用機では…」という記述に対して当該メーカーから呼称の修正依頼があった。委員会で検討し、図を添付して説明する解決案を検討中との報告があった。
- ・人工呼吸器作動停止事例情報収集は継続することが報告された。臨床工学技士からの発見報告が多く、臨床工学技士会報にも告知を継続することが報告された。
- ・在宅人工呼吸療法中の事例も停止情報に含まれているが、在宅中のトラブル件数の情報収集が必要との意見が出た。困難が予想されるが、販売会社や行政などからの情報収集も含め、委員会で検討するよう指示があった。

8) 専門医委員会（藤野担当理事）

- ・任期満了に伴う次期委員の報告があった。
- ・年 2 回の委員会開催について報告があった。例年は 5 月と 9 月に開催していたが、2017 年度から研修施設申請受付時期を 4～5 月に移行したため、今後の委員会は 7 月と 9 月に開催する。
- ・専門医筆記試験のテキストはこれまで度々議題に上がったものの製作には至っていない。試験問題と解答例を掲載する案などがあり、引き続き委員会で検討するよう指示があった。

9) 危機管理委員会（小谷担当理事）

- ・次期委員長に、大下委員の就任が承認された。
- ・新興感染症情報収集以外にも、従来と違う活動も模索することが指示された。

10) ECMO プロジェクト委員会（竹田担当理事）

- ・次期委員長に、大下委員の就任が承認された。危機管理委員長との兼任については、業務量などを考慮して理事長の承認のもとで決定した。
- ・本プロジェクトを合同で行っている日本集中治療医学会には 2017 年度予算（20 万円程度）を申請して、現在返事待ちとの報告があった。
- ・症例登録のサーバーは委託先企業（マيس・ワン）にあり、予算が承認され次第、症例登録を再開する。これまでの登録症例については、大よその解析は終わっており、細かい解析をするかどうかを検討中である。

11) 利益相反委員会（西田担当理事）

- ・次期委員長に、佐藤大三先生が内定していることが報告された。
- ・企業から高額の器械を無償で借りて取得したデータに基づき発表することに利益相反・倫理上の問題がないか、議題に挙がっていることが報告された。データ収集は自

由だが、それを公表する際に倫理的問題が発生するという意見があり、結論は出ていない。内外の動向をみながら継続して検討する。

12) 学術委員会（西田委員長）

- ・学術委員会委員長は 1 年毎に会長が引き継ぐため、次期委員長には布宮会長が内定していることを確認した。
- ・第 39 回学術集会の演題募集の際、ヒト対象の研究に関する倫理指針に基づいて行ったことを抄録に記載する必要があることを明記しなかったことが報告された。これは前回学術集会時にも検討事項にあがったが明言を避けた経緯がある。
- ・次回、第 40 回学術集会の演題募集の際は、倫理指針に基づき、かつ倫理審査を受けたことを抄録に明記する必要があるとの周知文を掲載する。
- ・次々回の第 41 回学術集会時から正式な演題採用条件とし、演題応募の WEB 上でチェック項目を設置することにする。

13) 社会保険委員会（蝶名林委員長）

- ・平成 30 年度の診療報酬改定に向けて、①在宅人工呼吸管理患者への臨床工学技士による管理料、②人工呼吸器（IPPV, NPPV）に限られている呼吸療法サポートチーム（RST）の、ハイフローセラピーや吸入療法・VAP bundle に係る業務料について検討を行っていることが報告された。
- ・ハイフローセラピーの使用実態調査を計画中。調査会社への見積額は 30 万円程度。

14) 財務委員会（蝶名林委員長）

- ・2017 年度から学術集会会計と連結決算を行うため、関連する事務局は連携して予算策定し、決算報告を行う。

15) 倫理委員会（小谷担当理事）

- ・他学会の倫理委員会情報を収集し、本会独自で行うべき活動を検討するとともに、呼吸療法に関して診療上問題となりうる倫理的課題の検討を行う。
- ・学術集会中の呼吸療法における倫理講座開催も検討を行っている。

16) 医工連携ワーキンググループ（西田担当理事）

- ・2016 年度は医工連携アイデアの応募が 2 件にとどまったことが報告された。WG としての活動はあまりなく、明確な活動方針がないことが原因として挙げられた。
- ・引き続き学会 HP の医工連携アイデア入力フォームへの投稿内容に対して WG が対応していくことを確認した。

17) 自発呼吸アセスメント指針作成ワーキンググループ（今中担当理事）

- ・本 WG は、自発呼吸の見方を読み取るための指南書を作成する、という目的で始まった。引き続き WG での議論をふまえ今後の方針を検討する。

6. その他

- 1) 持ち回り理事会（審議 3 件、連絡 1 件）での決定事項を全て確認した。
- 2) 次回理事会は 7 月 14 日（金）13：30～15：30 にグランドニッコー東京台場地下 1F 「メヌエット」（ゆりかもめ「台場」駅直結）で開催する。

【審議事項】

1. 理事会の呼称について（落合監事）
 - ・ 今後は年度呼称とし、次回は 2016 年度（第 39 期）第 4 回理事会とする。
2. 購読会員について（大塚理事）
 - ・ 購読会員の年会費は従来通り 5,000 円とする。
 - ・ 都度販売に対しては、2017 年度から『人工呼吸』本体価格 2,000 円のほか配送手数料として 500 円を申し受け、総額 2,500 円/冊の請求を行う。
3. ガイドラインへのリンクについて（大塚理事）
 - ・ 加筆なしでリンクする場合は無料とすることを決定した。
 - ・ 各団体・企業からの依頼については、リンク前の実際の WEB ページを確認したうえで持ち回り理事会を行い、個々に審議することとした。
4. セミナー委員会事務局受託費改訂について（大塚理事）
 - ・ 現在、医師向けセミナーの委託費は 1 回 40 万円であるが、これは受講者数を考慮して医学会セミナーをもとに決められたものであった。しかし、実際の事務局の業務量は受講者数に単純に比例するものではなく、事務局受託費改訂案（全セミナーとも 70 万円/1 回）が提出された。
 - ・ 実際の業務量など根拠を提示したうえで次回再審議することとなった。
5. 第 27 回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会の企画について
 - ・ 理事から名前が挙がった以下 2 名を学会から推薦することが承認された。
新 智美（草加内科呼吸ケアクリニック副院長・看護師長）
飯田有輝（愛知厚生連海南病院）
6. 2017 年度（第 40 期）の理事会開催日程について（大塚理事）
 - ・ 第 40 回学術集会が 2018 年 8 月初旬の開催となるため、理事会開催時期を変更する可能性があることが提案された。
 - ・ 最適な時期は、理事長が検討のうえ決定する（第 1 回；10 月、第 2 回；2 月、第 3 回；5 ～ 6 月、第 4 回；2018 年 8 月 2 日（木））こととなった。
7. 理事会・各種委員会内規の改訂について（大塚理事）
 - ・ 現在、委員長・委員・担当理事以外のオブザーバーが委員会に出席する規定が明確でなく、オブザーバーへの旅費・宿泊費の支給が不可能だった。委員会活動をより円滑にするため、オブザーバーの規定を明確にするとともに、旅費宿泊費も学会規定に基づいて支弁する規定を内規に追加する提案があり、承認された。

- ・オブザーバーには委員会への参加および発言権はあるが、議決権はないことが確認された。

8. その他

- ・ガイドラインおよび会員情報に関する照会と、呼吸療法器具の正式名称に関する照会が、別々の警察からあったことが理事長から報告された。